

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 カネヨウ株式会社  
 コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 06-6227-6510

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,128	—	△41	—	△56	—	△54	—
20年3月期第1四半期	2,208	△5.5	△24	—	△45	—	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.88	—
20年3月期第1四半期	△4.06	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	5,838	67.62	950	67.62	16.3	67.62	67.62	
20年3月期	6,185	64.97	913	64.97	14.8	64.97	64.97	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 950百万円 20年3月期 1,025百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,970	—	16	—	△25	—	△25	—	△1.78
通期	11,200	6.8	126	63.4	40	—	39	150.7	2.77

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください]

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください]

### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,066,208株 20年3月期 14,066,208株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 15,604株 20年3月期 13,001株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 14,052,225株 20年3月期第1四半期 14,056,453株

### \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の通期業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一向に収束を見せない原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、米国サブプライム問題の影響による世界的な株価下落や円高等により、消費動向は低調に推移し、景気減速懸念が強まった状況となっております。

このような状況の中、当社では構造改革3カ年が一定の成果のもと終了したことにより、「収益力の再構築」を第一義に「攻めの経営」への転換を基本とした、当期を初年度とする新中期経営計画を策定し、営業力・提案力の充実と、安定収益の確保に取り組んで参りました。しかしながら上述の如く原料・素材価格、加工・物流コストの上昇と消費減退に伴う前売り段階の不振により当初予想の利益を確保することが出来ませんでした。その結果、当第1四半期においては、売上高21億28百万円、営業損失41百万円、経常損失56百万円、四半期純損失54百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前事業年度末の61億85百万円に比し3億47百万円減少し、58億38百万円となりました。減少の主因は、商量の減少に伴い、受取手形及び売掛金の売上債権が5億91百万円減少したためであります。一方負債合計は、前事業年度末の52億72百万円に比し3億84百万円減少し、48億88百万円となりました。減少の主因は、売上債権の減少理由と同様に、支払手形及び買掛金の仕入債務が3億49百万円減少したためであります。また、純資産合計は、前事業年度末の9億13百万円に比し、37百万円増加し、9億50百万円となりました。増加の主因は、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は5億52百万円となり、前会計年度末と比較して54百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は77百万円となりました。主な要因は商量の減少により売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。主な要因は東京営業所移転に伴う費用の支出等により長期前払費用が増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は18百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期において原料・素材価格、加工・物流コストの上昇と、それに加えて一般消費者の購買意欲の減退により、当初予想の売上、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、倒産及び廃業、撤退に伴う業界再編の動きが徐々に進行しており、積極的な新規の受注活動を行っている状況を踏まえ、現時点において第2四半期累計期間及び通期の業績予想に関しましては、平成20年5月16日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価の切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を算定している資産については、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,303	498,121
受取手形及び売掛金	2,789,460	3,380,590
商品	1,149,336	1,110,888
その他	279,597	37,399
貸倒引当金	47,239	50,217
流動資産合計	4,553,458	4,976,783
固定資産		
有形固定資産	582,013	582,533
無形固定資産	11,663	12,624
投資その他の資産	691,213	613,623
固定資産合計	1,284,890	1,208,781
資産合計	5,838,349	6,185,564

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,424	2,519,313
短期借入金	2,250,000	2,250,000
未払法人税等	997	3,259
引当金	6,650	13,300
その他	165,565	182,742
流動負債合計	4,592,636	4,968,615
固定負債		
長期借入金	37,500	50,000
引当金	21,945	19,845
その他	236,162	234,061
固定負債合計	295,607	303,906
負債合計	4,888,244	5,272,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	175,777	121,310
自己株式	1,738	1,557
株主資本合計	664,147	718,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	61,861
繰延ヘッジ損益	13,436	17,092
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	285,957	194,247
純資産合計	950,104	913,042
負債純資産合計	5,838,349	6,185,564

## (2) 四半期損益計算書

## 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	2,128,187
売上原価	2,009,401
売上総利益	118,786
販売費及び一般管理費	160,492
営業損失	41,706
営業外収益	
受取利息	788
受取配当金	746
その他	6,151
営業外収益計	7,686
営業外費用	
支払利息	17,672
その他	4,687
営業外費用計	22,359
経常損失	56,379
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,162
特別利益計	2,162
税引前四半期純損失	54,217
法人税、住民税及び事業税	250
法人税等調整額	-
法人税等合計	250
四半期純損失	54,467

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第 1 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益(損失)		54,217
減価償却費		2,604
無形固定資産償却額		961
長期前払費用償却額		382
貸倒引当金増減額(減少：)		2,173
賞与引当金の増減額(減少：)		6,650
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		2,100
受取利息及び受取配当金		1,534
支払利息		17,672
売上債権の増減額(増加：)		591,130
破産更生債権等の増減額(増加：)		14,775
たな卸資産の増減額(増加：)		38,447
仕入債務の増減額(減少：)		349,889
その他		53,458
小計		93,702
利息及び配当金の受取額		1,874
利息の支払額		16,280
法人税等の支払額		2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,142

当第 1 四半期累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 6 月 30 日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,084
投資有価証券の取得による支出	57
長期貸付金の回収による収入	266
その他	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	12,500
自己株式の取得による支出	180
その他	5,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	235
現金及び現金同等物の増減額(減少： )	54,084
現金及び現金同等物の期首残高	498,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,206

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前四半期にかかる財務諸表

## (1) (要約)四半期損益計算書

前第 1 四半期累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

科 目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
	金額 (千円)
<b>売上高</b>	2,208,574
<b>売上原価</b>	2,069,888
売上総利益	138,686
<b>販売費及び一般管理費</b>	163,129
営業損失	24,443
<b>営業外収益</b>	8,407
1. 受取利息	1,887
2. 受取配当金	-
3. 賃貸収入	5,400
4. 雑収益	1,119
<b>営業外費用</b>	29,011
1. 支払利息	24,481
2. 賃貸原価	4,272
3. 雑損失	257
経常損失	45,047
<b>特別損失</b>	12,040
1. 役員退職慰労引当金繰入額	12,040
税引前四半期純損失	57,087
法人税、住民税及び事業税	-
法人税等調整額	34
四半期純損失	57,053

## (2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	前四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
区分	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	57,087
減価償却費	2,283
無形固定資産償却額	1,234
長期前払費用償却額	170
貸倒引当金増減額(減少: )	12,232
受取利息及び受取配当金	1,887
支払利息	24,481
売上債権の増減額(増加: )	1,121,553
破産更生債権等の増減額(増加: )	48,014
たな卸資産の増減額(増加: )	77,094
仕入債務の増減額(減少: )	551,390
未収金の増減額(増加: )	467,051
その他	66,729
小計	802,339
利息及び配当金の受取額	1,949
利息の支払額	22,525
法人税等の支払額	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	132
有形固定資産の売却による収入	83
無形固定資産の取得による支出	2,476
投資有価証券の取得による支出	58
長期貸付金の回収による収入	254
長期貸付金の貸付による支出	200
その他	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	15,000
短期借入金の純増減額(減少: )	45,000
長期借入金の返済による支出	12,500
配当金の支払額	5
その他	3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	428
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	703,440
現金及び現金同等物の期首残高	503,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,271